

「2020年度決算」及び「中期経営計画2025」の 会社説明会における主な質疑応答

- Q. 需給逼迫影響により利益が50億円程度下振れしているが、貸倒引当金や将来の回収見通しはどうか。
- A. 貸倒引当金については、個別事業者の回収可能性を評価しており、インバランス料金で分割払いを申請した事業者についても、同様の手法で貸倒引当金を計上しているが、当社の場合は、それほどのボリュームではない。
- Q. 伊方3号機の特重施設工事の進捗状況は。また、工期短縮の可能性はどうか。
- A. 特重施設工事の進捗率は8割程度。工期短縮の可能性はあると考えているが、安全が最優先であり、新型コロナや天候リスクにも目配りしながら工事を進めている。
- Q. 配当について、中計で掲げた年間配当50円の早期実現という目標に対して、2021年度の配当予想を30円に据え置いている理由は。
- A. 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、各年度の具体的な配当水準は業績水準・財務状況・中長期的な市場環境等を総合的に勘案して判断している。今後については、まずは、本年10月に伊方3号機の再稼働をしっかりと果たしたうえで、同機の安定的な稼働を通じた収益力の向上と効率化の深掘りを図りながら、中計最終年度の2025年度に連結経常利益350億円程度、ROA3%程度を達成できる道筋を見極めたうえで、年間50円を目指して段階的に配当を増やしていければと考えている。
- Q. カーボンニュートラルへの挑戦について、2030年度のCO2排出量を2013年度比半減とする目標に向けた現在の状況と今後必要となる取り組みは。
- A. CO2排出量については、2013年度、2020年度ともに原子力が停止している状況下で、2013年度の1,962万トンに対し、2020年度は1,400万トン程度になる見通し。CO2が減少した理由としては、販売電力量の減少やFIT小売買取電力量の増加による火力発電の抑制、坂出2号機のリプレースによる高効率化等で、これらによる削減効果を積み上げると計600万トン程度の減少となる。
- 2020年度から2030年度に向けては、伊方3号機の通常稼働による火力発電の抑制効果に加え、西条1号機のリプレースによる石炭火力の発電効率向上や再エネ電源の開発などにより、排出量を削減する。さらに、LNGと石炭の発電量を調整することなどにより、排出量の半減は視野に入ると考えている。

以上